

「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について

令和2年11月5日
国土交通省総合政策局海洋政策課
令和2年12月17日
令和3年2月19日
一部改正

1. 目的

社会のあらゆる分野でロボティクス技術等の活用の必要性が高まる中、海分野でも、ASV(小型無人ボート)やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の「海における次世代モビリティ」の開発が進展しつつある。

一方、沿岸・離島地域では、水産業、インフラ維持管理、海洋調査等の様々な活動における担い手不足が深刻化しており、このような課題解消のため、海における次世代モビリティの活用が期待される。

また、沿岸域における利活用の裾野の広がりが新たな技術革新につながり、海洋産業の活性化にも資することが期待される。

しかしながら、海における次世代モビリティの様々な分野での利活用については、ベンチャー企業等を含む個別の取組が行われ始めているものの、現状として本格的な活用に至っていない。また、ユーザーにとっては、それぞれのツールは目的を果たす手段に過ぎないため、ユーザー視点で最適なツールとなるように検討する必要がある。

以上の現状に鑑み、これまで導入の取組が進んでいなかった分野での海における次世代モビリティの活用を促進するため、産学官による協議会を開催する。

2. 主な議題

- ・海における次世代モビリティに関する情報交換(開発状況、活用事例等)
- ・活用促進に向けた取組の基本的方向性の検討

3. 構成員

(敬称略)

【学識経験者】

道田 豊 東京大学大気海洋研究所 教授【座長】
清水 悦郎 東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
巻 俊宏 東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授

【研究機関】

塩田 貞明 国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁環境研究室 主任研究技術員
永橋 賢司 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部長
澤田 浩一 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 漁業生産工学グループ長
藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋先端技術系長

【関係団体】

三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事
酒井 英次 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所 副所長
小山内 智 一般社団法人海洋産業研究会 常務理事

【地方公共団体】

三原 克幸 北海道 函館市 国際水産・海洋都市推進室長
山田 純哉 静岡県 経済産業部 産業イノベーション推進課長
谷口 長聖 三重県 志摩市 産業振興部 水産課長
岡山 裕司 兵庫県 神戸市 企画調整局 エネルギー政策担当部長
谷口 実 長崎県 壱岐市 農林水産部長

【事業者】

澤田 信一 株式会社IHI 技術企画部 主幹
高島 創太郎 いであ株式会社 環境調査事業本部 環境調査事業部 外洋調査部長
小野 正人 株式会社かもめや 代表取締役
阪上 裕志 川崎重工業株式会社 AUV事業推進部長
下田 義守 JMUディフェンスシステムズ株式会社 製品企画室長
伊藤 昌平 株式会社FullDepth 代表取締役
鈴木 隆男 三井E&S造船株式会社 営業本部 艦船・官公庁船・特機技術部 主管
篠原 聡 三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 先進システム事業推進部次長
村島 篤 ヤマハ発動機株式会社 企画統括部 事業開発部 先進技術グループリーダー
掘井 正信 ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社 代表取締役社長

【行政関係者】

阿部 浩一 内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官
大土井 智 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長
三野 雅弘 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室長
石井 孝裕 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室長
山下 信 環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室長
久保 麻紀子 国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
阿部 竜矢 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
岡 朋史 国土交通省 国土政策局 離島振興課長
峰本 健正 国土交通省 海事局 安全政策課長
田村 顕洋 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長
小原 泰彦 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室長
内田 浩平 海上保安庁 交通部 航行安全課長

4. 事務局

国土交通省総合政策局海洋政策課

5. 年度内スケジュール

- 令和2年11月 第1回 (研究機関等からの各技術の活用状況等の情報提供、政府からの情報提供)
12月 第2回 (地方公共団体等からの沿岸管理の課題等の情報提供、
メーカー等からの開発状況や解決策等の情報提供①)
令和3年2月 第3回 (メーカー等からの開発状況や解決策等の情報提供②)
3月 第4回 (基本的方向性のとりまとめ)